

平成29年度

菊陽町一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び財産・基金運用状況審査意見書

菊陽町監査委員

目 次

平成29年度菊陽町一般会計・特別会計歳入歳出決算及び財産・基金運用状況審査意見書

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	
2	審査実施期日	
3	審査場所	
第2	審査の方法及び決算の概要	2
1	審査の方法	
2	決算の概要	
1	一般会計	2
2	特別会計	10
(1)	国民健康保険特別会計	10
(2)	後期高齢者医療特別会計	13
(3)	介護保険特別会計	15
(4)	土地取得特別会計	17
第3	財産に関する調書	18
第4	基金運用状況調書	19
第5	本町の財政構造と財政指数	21
1)	財政構造	21
2)	財政指数	24
第6	審査の結果と意見	25

菊陽監査第39号
平成30年11月16日

菊陽町長 後藤 三雄 様

菊陽町監査委員 橋 本 輝 也

菊陽町監査委員 吉 山 哲 也

平成29年度菊陽町一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び財産・基金運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定に基づき審査に付された平成29年度菊陽町一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに財産・基金に関する調書等の関係帳簿、諸書類について審査したので、次のとおり審査意見を提出する。

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 平成29年度菊陽町一般会計歳入歳出決算
- (2) 平成29年度菊陽町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 平成29年度菊陽町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (4) 平成29年度菊陽町介護保険特別会計歳入歳出決算
- (5) 平成29年度菊陽町土地取得特別会計歳入歳出決算
- (6) 平成29年度菊陽町財産に関する調書
- (7) 平成29年度菊陽町基金運用状況調書

2 審査実施期日

平成30年7月9日から平成30年8月2日までのうち11日間

3 審査場所

菊陽町役場監査委員室

第2 審査の方法及び決算の概要

1. 審査の方法

この決算審査にあたっては、町長から付された平成29年度の各会計決算書、決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書、基金運用状況調書等の書類について計数の確認を行い、さらに、会計課保管に属する諸書類、その他、各課担当職員からの関係書類提出を求め、必要に応じ説明を聴取し、予算執行の適否並びに会計処理が適正で合理的に行われているかなどについて審査した。

2. 決算の概要

1 一般会計

平成29年度の菊陽町一般会計決算の状況は、歳入総額17,220,983千円、歳出総額15,974,240千円で、差引残額1,246,743千円となっている。

このうち534,661千円が翌年度に繰越すべき財源となるため、実質収支額は712,082千円の黒字となっている。

各年度別決算の推移をみると、下記のとおりである。

(表1) 各年度別決算の推移

(単位：円)

年度 区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
歳入	16,194,658,284	15,571,585,377	14,287,382,483	16,140,586,285	17,220,983,394
歳出	15,320,000,197	14,758,627,610	13,499,595,484	15,000,662,622	15,974,239,544
差引残額	874,658,087	812,957,767	787,786,999	1,139,923,663	1,246,743,850
翌年度繰越財源	122,961,600	117,370,000	168,237,000	509,403,000	534,661,000
実質収支額	751,696,487	695,587,767	619,549,999	630,520,663	712,082,850

(1) 歳入

平成29年度の菊陽町一般会計歳入決算は、予算現額が18,905,156千円、調定額が17,502,461千円、収入済額が17,220,983千円となっている。収入率は予算現額に対して91.09%、調定額に対して98.39%となっている。(表2) 収入済額は、前年度より1,080,397千円増加している。

本町の自主財源は58.29%となっている。その大半を占める町税は40.87%であり、他市町村に比べて割合が高い状況にある。(表3)

歳入の状況を見ると、収入未済額は275,522千円で、不納欠損額は5,955千円となっており、その内訳は(表4・5)のとおりである。

(表2) 平成29年度 菊陽町一般会計歳入の状況

(単位：円、%)

款	項目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額の構成比
1	町税	6,995,952,000	7,268,486,051	7,038,781,133	5,955,242	223,749,676	40.87
2	地方譲与税	198,711,000	198,711,000	198,711,000	0	0	1.15
3	利子割交付金	9,012,000	9,012,000	9,012,000	0	0	0.05
4	配当割交付金	12,640,000	12,640,000	12,640,000	0	0	0.07
5	株式等譲渡所得割交付金	18,353,000	18,353,000	18,353,000	0	0	0.11
6	地方消費税交付金	763,379,000	763,379,000	763,379,000	0	0	4.43
8	ゴルフ場利用税交付金	16,360,000	16,360,901	16,360,901	0	0	0.10
9	自動車取得税交付金	25,039,000	25,039,000	25,039,000	0	0	0.15
10	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	3,010,000	3,010,000	3,010,000	0	0	0.02
11	地方特例交付金	35,802,000	35,802,000	35,802,000	0	0	0.21
12	地方交付税	466,307,000	466,307,000	466,307,000	0	0	2.71
13	交通安全対策 特別交付金	9,000,000	9,352,000	9,352,000	0	0	0.05
14	分担金及び 負担金	351,659,000	362,325,769	356,275,349	0	6,050,420	2.07
15	使用料及び 手数料	157,332,000	183,732,728	165,485,428	0	18,247,300	0.96
16	国庫支出金	3,027,847,000	2,422,261,063	2,422,261,063	0	0	14.07
17	県支出金	1,744,944,000	1,567,546,718	1,567,546,718	0	0	9.10
18	財産収入	529,240,000	546,995,020	546,995,020	0	0	3.18
19	寄附金	6,813,000	7,663,700	7,663,700	0	0	0.04
20	繰入金	559,231,000	559,231,000	559,231,000	0	0	3.25
21	繰越金	1,139,923,000	1,139,923,663	1,139,923,663	0	0	6.62
22	諸収入	223,302,000	251,829,589	224,354,419	0	27,475,170	1.30
23	町債	2,611,300,000	1,634,500,000	1,634,500,000	0	0	9.49
	歳入合計	18,905,156,000	17,502,461,202	17,220,983,394	5,955,242	275,522,566	100.00
		予算現額に対する収入率		91.09	調定額に対する収入率		98.39

(表3) 自主財源と依存財源

自主財源			依存財源		
款	収入済額(円)	収入済合計 に対する割合	款	収入済額(円)	収入済合計 に対する割合
町 税	7,038,781,133	40.87%	地 方 譲 与 税	198,711,000	1.15
分担金及び負担金	356,275,349	2.07%	利 子 割 交 付 金	9,012,000	0.05
使用料及び手数料	165,485,428	0.96%	配 当 割 交 付 金	12,640,000	0.07
財 産 収 入	546,995,020	3.18%	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	18,353,000	0.11
寄 附 金	7,663,700	0.04%	地 方 消 費 税 交 付 金	763,379,000	4.43
繰 入 金	559,231,000	3.25%	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	16,360,901	0.10
繰 越 金	1,139,923,663	6.62%	自 動 車 取 得 税 交 付 金	25,039,000	0.15
諸 収 入	224,354,419	1.30%	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	3,010,000	0.02
			地 方 特 例 交 付 金	35,802,000	0.21
			地 方 交 付 税	466,307,000	2.71
			交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,352,000	0.05
			国 庫 支 出 金	2,422,261,063	14.07
			県 支 出 金	1,567,546,718	9.10
			町 債	1,634,500,000	9.49
計	10,038,709,712	58.29%	計	7,182,273,682	41.71
合 計	17,220,983,394 円 (100.00%)				

(表4) 収入未済額の状況

款	収入未済額(円)	割合(%)	主要因
町 税	223,749,676	81.21%	町民税 116,967,925 (52.28%)
			固定資産税 97,162,451 (43.42%)
			軽自動車税 9,619,300 (4.3%)
分担金及び負担金	6,050,420	2.20%	保育所入所負担金(保育料)
			現年度分 2,747,000 (45.4%) 過年度分 3,303,420 (54.6%)
使用料及び手数料	18,247,300	6.62%	町営住宅使用料(家賃)
			現年度分 16,855,100 (92.37%) 過年度分 1,392,200 (7.63%)
諸 収 入	27,475,170	9.97%	住宅改修資金貸付金返 還金(過年度分) 27,389,484 (99.69%)
			奨学資金貸付金返還金 84,000 (0.31%)
			雑入 1,686 (0.01%)
計	275,522,566	100.00%	

(表5) 不納欠損の状況

款	不納欠損額(円)	現年・滞納繰越の別	割合(%)	備考
町 税	5,955,242	現年・滞納繰越	100.00	
計	5,955,242		100.00	

■町税（表6）

調定額は 7,268,486 千円で、前年度の 6,769,872 千円より 498,614 千円増加し、収入済額も 7,038,781 千円で、前年度の 6,517,234 千円より 521,547 千円増加している。収入率は、予算現額に対し 100.61%、調定額に対し 96.84%となっている。

収入未済額については、16,998 千円（▲7.1%）の減、不納欠損額については、前年度に比べ 5,935 千円（▲49.9%）の減、となっている。

なお、各年度別の町税収入未済額及び当該年度の不納欠損処分の内訳は（表7・8）に示すとおりである。

（表6）菊陽町町税税目別徴収実績比較表（過去三か年）

（単位：円）

	年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
町民税	平成27年度	2,619,971,489	2,477,739,123	5,737,300	136,495,066	94.57%
	平成28年度	2,683,796,608	2,550,961,780	5,174,019	127,660,809	95.05%
固定資産税	平成27年度	3,398,342,659	3,276,302,548	5,651,335	116,388,776	96.41%
	平成28年度	3,604,159,232	3,494,682,469	6,134,435	103,342,328	96.96%
軽自動車税	平成27年度	97,190,468	87,508,349	393,420	9,288,699	90.04%
	平成28年度	115,711,499	105,385,089	582,095	9,744,315	91.08%
町たばこ税	平成27年度	325,088,013	325,088,013	0	0	100.00%
	平成28年度	366,204,555	366,204,555	0	0	100.00%
計	平成27年度	6,440,592,629	6,166,638,033	11,782,055	262,172,541	95.75%
	平成28年度	6,769,871,894	6,517,233,893	11,890,549	240,747,452	96.27%

（参考）菊陽町町税徴収率の推移（現年＋滞納繰越）

（単位：%）

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
徴収率	95.18	95.50	95.51	95.75	96.27

(表7) 菊陽町税収入未済額の各年度別内訳

(単位：円、件)

税目	区分	年度	収入未済額	件数
個人町民税		平成28年度	12,089,894	854
		平成27年度	12,726,716	887
		平成26年度	10,558,007	829
		平成25年度	9,781,903	800
		平成24年度	9,696,043	724
		平成23年度	6,993,336	572
		平成22年度	6,914,977	523
		平成21年度	6,603,364	523
		平成7～20年度	17,039,701	1,471
		小計	112,591,425	8,516
法人町民税		平成28年度	660,600	14
		平成27年度	431,900	9
		平成26年度	631,700	11
		平成25年度	380,000	6
		平成24年度	273,600	4
		平成23年度	280,000	4
		平成22年度	180,000	2
		平成21年度	213,200	4
		平成17～20年度	280,000	4
		小計	4,376,500	80
固定資産税		平成28年度	17,880,006	704
		平成27年度	15,495,572	591
		平成26年度	9,661,832	493
		平成25年度	6,307,724	431
		平成24年度	4,837,556	320
		平成23年度	4,066,067	285
		平成22年度	3,301,496	234
		平成21年度	3,694,249	192
		平成13～20年度	11,362,789	654
		小計	97,162,451	4,745
軽自動車税		平成28年度	1,966,300	307
		平成27年度	960,700	247
		平成26年度	870,300	215
		平成25年度	868,262	213
		平成24年度	418,165	109
		平成23年度	386,300	92
		平成22年度	328,669	76
		平成21年度	283,400	61
		平成13～20年度	871,404	214
		小計	9,619,300	1,920
	総計	223,749,676円	17,002件	

(表 8) 平成 29 年度菊陽町税不納欠損額の内訳

	不納欠損額	件数	不納欠損処分理由(単位:件)
個人町民税	3,597,185円	77件	執行停止26 財産無40 生活困窮3 所在不明4 死亡3 実態無1
法人町民税	88,526円	3件	財産無1 実態無2
固定資産税	1,716,796円	21件	執行停止7 財産無8 生活困窮2 死亡3 実態無1
軽自動車税	552,735円	82件	執行停止25 財産無46 所在不明7 死亡1 実態無2 拘留中1

(2) 歳出

平成 29 年度の菊陽町一般会計歳出決算は 15,974,239 千円で、予算現額 18,905,156 千円に対し執行率は 84.5%となっている。(表 9) また、支出済額は、前年度より 973,577 千円増加している。

構成比をみると、民生費(障害者福祉、保育所、児童手当、国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療特別会計繰出金等)が 34.35%、総務費(財政調整基金積立金等)が 14.37%、次いで教育費(武蔵ヶ丘北小学校増築事業等)が 10.21%で高く、公債費が 9.85%、衛生費(ゴミ収集及び処分費等)が 8.62%、この 5 費目で全歳出額の 77.40%を占める。

なお、次年度への繰越額は、繰越明許費が 28 事業の 2,172,388 千円、事故繰越が 3 事業の 54,896 千円である。(表 10)

(表 9) 平成 29 年度 菊陽町一般会計歳出の状況

(単位:円、%)

区分 款	予算現額	支出済額	執行率	支出済額の構成比
1 議会費	129,980,000	120,283,434	92.54	0.75
2 総務費	3,574,823,000	2,295,874,191	64.22	14.37
3 民生費	5,823,439,000	5,487,386,893	94.23	34.35
4 衛生費	1,406,740,000	1,376,216,967	97.83	8.62
5 労働費	3,483,000	2,950,862	84.72	0.02
6 農林水産業費	866,310,000	542,671,096	62.64	3.40
7 商工費	305,697,000	297,351,678	97.27	1.86
8 土木費	1,564,523,000	1,270,306,825	81.19	7.95
9 消防費	853,269,000	830,113,328	97.29	5.20
10 教育費	1,958,464,000	1,630,837,450	83.27	10.21
11 災害復旧費	807,029,000	546,238,913	67.69	3.42
12 公債費	1,574,070,000	1,574,007,907	100.00	9.85
14 予備費	37,329,000	0	0.00	0.00
歳出合計	18,905,156,000	15,974,239,544	84.50	100.00

(表 10) 平成 30 年度への繰越額明細 (繰越明許費)

(単位:円)

款 項	事業名	繰越額	左の財源内訳		摘要
			区分	金額	
2 総務費 1 総務管理費	個人情報取扱業務 データベース化事業	2,916,000	一般財源	2,916,000	
2 総務費 1 総務管理費	ホームページリ ニューアル事業	4,968,000	一般財源	4,968,000	
2 総務費 1 総務管理費	空家等対策事業	4,916,000	一般財源	4,916,000	
2 総務費 1 総務管理費	(仮称)光の森多目的 広場整備事業	1,176,734,000	国庫支出金 地方債 一般財源	586,000,000 586,000,000 4,734,000	
2 総務費 1 総務管理費	(仮称)防災センター 整備事業	5,000,000	一般財源	5,000,000	
2 総務費 1 総務管理費	情報セキュリティポ リシー改訂等支援事 業	4,320,000	一般財源	4,320,000	
2 総務費 1 総務管理費	生活・安全対策事業	940,000	一般財源	940,000	
4 衛生費 1 保健衛生費	共同墓地復旧支援事 業(復興基金)	3,499,000	県支出金	3,499,000	
6 農林水産業費 1 農業費	農村地域農政総合推 進事業	2,975,000	一般財源	2,975,000	
6 農林水産業費 1 農業費	土地改良事業	6,000,000	一般財源	6,000,000	
6 農林水産業費 1 農業費	総合交流ターミナル 整備事業	279,736,000	地方債 一般財源	181,500,000 98,236,000	
7 商工費 1 商工費	企業誘致事業	3,712,000	一般財源	3,712,000	
8 土木費 2 道路橋梁費	道路新設改良単独事 業	39,193,000	一般財源	39,193,000	
8 土木費 2 道路橋梁費	社会資本総合整備交 付金事業(改築)	24,063,000	国庫支出金 地方債 一般財源	12,837,000 9,400,000 1,826,000	
8 土木費 3 都市計画費	被災宅地復旧支援事 業(復興基金)	4,827,000	県支出金	4,827,000	
8 土木費 3 都市計画費	第二土地区画整理事 業	156,294,000	一般財源	156,294,000	

8 土木費 4 住宅費	町営馬場団地火災修繕事業	7,328,000	一般財源	7,328,000	
9 消防費 1 消防費	熊本地震記録誌作成事業	9,000,000	一般財源	9,000,000	
10 教育費 2 小学校費	菊陽北小学校施設整備事業	40,300,000	国庫支出金 地方債 一般財源	4,174,000 27,000,000 9,126,000	
10 教育費 2 小学校費	菊陽西小学校施設整備事業	110,671,000	地方債 一般財源	73,800,000 36,871,000	
10 教育費 5 社会教育費	文化財保護事業	2,111,000	一般財源	2,111,000	
10 教育費 5 社会教育費	教育集会所建設事業	95,612,000	地方債 一般財源	17,500,000 78,112,000	
10 教育費 5 社会教育費	菊陽町図書館倉庫建設事業	7,148,000	一般財源	7,148,000	
11 災害復旧費 1 農林水産業施設災害復旧費	被災農業者向け経営体育成支援事業	90,305,000	国庫支出金 一般財源	70,237,000 20,068,000	
11 災害復旧費 2 公共土木施設災害復旧費	道路関係災害復旧事業	15,910,000	一般財源	15,910,000	
11 災害復旧費 4 文教施設災害復旧費	町民体育館災害復旧事業	65,650,000	地方債 一般財源	65,600,000 50,000	
11 災害復旧費 5 その他公共施設・公用施設災害復旧費	自治公民館再建支援補助事業	6,913,000	地方債 一般財源	6,900,000 13,000	
11 災害復旧費 5 その他公共施設・公用施設災害復旧費	消防関係災害復旧事業	1,347,000	地方債 一般財源	1,300,000 47,000	
合 計	28事業	2,172,388,000	国庫支出金 県支出金 地方債 一般財源	673,248,000 8,326,000 969,000,000 521,814,000	

(事故繰越)

(単位:円)

款 項	事業名	繰越額	左の財源内訳		摘要
			区分	金額	
3 民生費 1 社会福祉費	被災住宅応急修理補助事業	17,231,728	県支出金	17,231,728	
8 土木費 3 都市計画費	第二土地区画整理事業	5,754,833	一般財源	5,754,833	
11 災害復旧費 1 農林水産業施設災害復旧費	被災農業者向け経営体育成支援事業	31,909,902	国庫支出金 一般財源	24,818,813 7,091,089	
合 計	3事業	54,896,463	国庫支出金 県支出金 一般財源	24,818,813 17,231,728 12,845,922	

2 特別会計

1) 国民健康保険特別会計

(1) 概要

平成 29 年度菊陽町国民健康保険特別会計決算の状況は、歳入総額 4,464,870 千円、歳出総額 4,213,318 千円で、差引残額は 251,552 千円となっている。

各年度別決算の推移をみると、下記のとおりである。

(表 11) 菊陽町国民健康保険特別会計 各年度別決算の推移 (単位：円)

年度 区分	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
歳入	3,754,363,258	3,759,309,069	4,274,964,529	4,298,724,763
歳出	3,596,790,036	3,636,922,111	4,165,712,194	4,098,461,120
差引残額	157,573,222	122,386,958	109,252,335	200,263,643

(2) 歳入

平成 29 年度菊陽町国民健康保険税の歳入決算額は、予算現額 717,252 千円に対し収入済額は 779,401 千円で、収入率は予算現額に対し 108.66%となっている。

また、調定額 1,106,256 千円に対し収入率は 70.45%となっており、収入済額は前年度より 32,534 千円の増となっている。

国民健康保険税の各年度別推移(表 13)をみると、収入未済額 315,246 千円と不納欠損額 11,610 千円となっている。

(表 12) 各年度別国民健康保険税の収納状況 (単位：円)

年 区分	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
調定額	1,117,232,856	1,154,433,803	1,167,057,209	1,149,248,944	1,094,698,508	
収入済額	810,192,401	810,984,826	806,627,161	788,947,708	746,867,462	
収入率	72.52%	70.25%	69.12%	68.65%	68.23%	

(表 13) 国民健康保険税の各年度別の推移 (単位：円)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額比較
平成 23 年度	756,600,000	1,049,556,089	774,799,376	6,152,837	268,603,876	18,199,376
平成 24 年度	810,086,000	1,117,232,856	810,192,401	3,448,330	303,592,125	106,401
平成 25 年度	797,343,000	1,154,433,803	810,984,826	16,919,668	326,529,309	13,641,826
平成 26 年度	803,726,000	1,167,057,209	806,627,161	10,876,804	349,553,244	2,901,161
平成 27 年度	768,212,000	1,149,248,944	788,947,708	14,327,939	345,973,297	20,735,708
平成 28 年度	744,306,000	1,094,698,508	746,867,462	9,502,221	338,328,825	2,561,462

(表 14) 平成 29 年度国民健康保険税の収入未済額各年度別内訳

	国保税一般分 収入未済額	国保税退職分 収入未済額	件数	備考
				現年課税分
平成 28 年度	40,873,341	390,894	2,414	滞納繰越分
平成 27 年度	41,654,693	759,774	2,245	〃
平成 26 年度	38,556,415	1,221,679	2,347	〃
平成 25 年度	36,620,188	1,049,002	2,120	〃
平成 24 年度	26,020,530	1,412,612	1,514	〃
平成 23 年度	15,943,282	150,280	1,069	〃
平成 22 年度	12,594,849	80,612	756	〃
平成 21 年度	10,733,566	76,653	628	〃
平成 6～20 年度	32,423,967	812,392	1,605	〃

(表 15) 国民健康保険税の不納欠損額の処分理由

	不納欠損額	人数	処分理由及び件数
平成12年度～平成29年度	11,609,738円	77人	執行停止27 財産無34 生活困窮4 所在不明4 死亡6 実態無1 拘留中1

(表 16) 国民健康保険税の1世帯及び1人当たりの負担額の年度別推移

(単位：円)

年度 区分	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
1 世帯当たり	179,451	177,776	171,850	163,087	
1 人当たり	96,985	97,194	95,382	92,335	

(3) 歳出 (表 17)

平成 29 年度菊陽町国民健康保険特別会計歳出決算は 4,213,318 千円で、予算現額 4,341,662 千円に対し執行率は 97.04%であり、前年度より 114,857 千円増加している。

構成比をみると、保険給付費が 57.37%、共同事業拠出金が 23.38%などとなっている。

(表 17) 国民健康保険特別会計 歳出の状況

(単位：円、%)

款 \ 項目	予算現額	支出済額	執行率	支出済額の構成比
総務費	23,315,000	21,444,039	91.98	0.51
保険給付費	2,514,370,000	2,417,060,006	96.13	57.37
後期高齢者 支援金等	435,898,000	435,894,425	99.99	10.34
前期高齢者 支援金等	1,630,000	1,582,953	97.11	0.04
老人保健拠出金	13,000	7,299	56.15	0.00
介護給付金	157,088,000	157,087,215	99.99	3.73
共同事業拠出金	985,227,000	985,161,417	99.99	23.38
保健事業費	43,088,000	40,442,831	93.86	0.96
基金積立金	110,001,000	110,000,249	99.99	2.61
諸支出金	44,929,000	44,637,884	99.35	1.06
予備費	26,103,000	0	0.00	0.00
歳出合計	4,341,662,000	4,213,318,318	97.04	100.00

2) 後期高齢者医療特別会計

(1) 概要

平成 29 年度菊陽町後期高齢者医療特別会計決算の状況は、歳入総額 334,971 千円、歳出総額 325,153 千円で、差引残額は 9,818 千円となっている。

(2) 歳入

平成 29 年度菊陽町後期高齢者医療特別会計歳入決算は、予算現額 333,089 千円に対し、収入済額は 334,971 千円で、収入率は予算現額に対し 100.57%となっている。

(表 18) 各年度後期高齢者医療保険料の収納状況

(単位：円、%)

年度 区分	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
調 定 額	218,061,800	225,939,920	227,894,200	221,079,900	
収入済額	216,764,780	224,600,620	225,927,000	218,922,560	
不納欠損額	7,500	0	2,300	725,300	
収入未済額	1,289,520	1,339,300	1,964,900	1,432,040	
収 入 率	99.41	99.41	99.14	99.02	

(3) 歳出

平成 29 年度菊陽町後期高齢者医療特別会計歳出決算は 325,153 千円で、予算現額 333,089 千円に対し執行率は 97.62%となっている。

執行状況を款別にみると (表 19) のとおりである。

(表 19) 後期高齢者医療特別会計 歳出の状況

(単位：円、%)

款 区分	年 度	予算現額	支出済額	執 行 率
総務費	平成 28 年度	3,393,000	3,063,320	78.84
広域連合納付金	平成 28 年度	308,575,000	293,125,577	94.67
保健事業費	平成 28 年度	9,280,000	7,406,722	87.95
諸支出金	平成 28 年度	401,000	314,240	85.17
計	平成 28 年度	323,837,000	305,478,750	94.33

(表 20) 平成 29 年度保健事業の状況

(単位：人、円、%)

区分 款	実績	町負担額	受診率
後期高齢者健診	581	466,005	15.60
人間ドック	122	1,220,000	3.28

参考 平成 29 年度末 被保険者数 3,724 人

(表 21) 参考：後期高齢者医療保険医療費(広域連合における菊陽町分)

区分 年度	総受診件数	医療費総額	1人当たりの医療費
平成 28 年度	108,005	3,579,721,137	1,010,650

広域連合による実績は、翌年度末に発表のため、前年度データ

(表 22) 参考：表 21 の内訳

区分 項目	支払件数(件)	日数(日)	支払金額(円)
医科の入院	3,766	71,141	1,942,659,790
医科の入院外	55,599	95,550	909,025,363
歯科	8,520	17,024	113,787,452
調剤	35,067	—	456,632,490
食事療養費	3,625	—	130,112,804
老人訪問看護療養費	90	—	7,594,360
柔道整復師の施術	1,031	—	8,557,765
はり	3	—	38,100
あんま	176	—	6,717,120
治療用装具費	128	—	4,595,893
食事療養費差額	32	—	113,700
高額医療費	3,693	—	24,834,371

※広域連合による実績は、翌年度末に発表のため前年度データを掲載

※支払件数には、受診者の重複分を含む

3) 介護保険特別会計

(1) 概要

平成 29 年度菊陽町介護保険特別会計決算の状況は、歳入総額 2,493,593 千円、歳出総額 2,322,870 千円で、差引残額は 170,723 千円となっている。

(2) 歳入

平成 29 年度菊陽町介護保険特別会計歳入決算は、予算現額 2,511,240 千円に対し、収入済額は 2,493,593 千円で、収入率は予算現額に対し 99.3%となっている。

また、調定額 2,511,066 千円に対し、収入率は 99.3%である。

歳入の執行状況をみると、介護保険料で実収入未済額 15,719 千円（1,628 件、409 人分）と不納欠損額 1,754 千円（182 件、55 人分）が生じている。

その他の款についてはすべて収入済となっている。

(表 23) 各年度別介護保険料の収納状況

(単位：円、%)

年度 区分	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
調定額	443,795,260	467,386,820	529,365,900	527,547,650
収入済額	428,458,880	451,491,560	508,933,760	504,617,030
不納欠損額	2,732,220	713,260	2,980,980	5,503,360
収入未済額	12,604,160	15,182,000	17,451,160	17,427,260
収入率	96.54	96.60	96.14	95.65

(3) 歳出

平成 29 年度菊陽町介護保険特別会計歳出決算は 2,322,870 千円で、予算現額 2,511,240 千円に対し執行率は 92.5%であり、前年度の 2,104,954 千円より 217,916 千円増えている。執行状況を款別にみると（表 25）のとおりである。

款	項目	予算現額	支出済額	執行率	支出済額の構成比
総務費		63,269,000	59,660,341	94.30	2.57
保険給付費		2,129,055,000	2,006,542,546	94.25	86.38
地域支援事業費		133,813,000	122,182,634	91.31	5.26
基金積立金		132,123,000	132,122,755	100.00	5.69
諸支出金		2,399,000	2,362,000	98.46	0.10
予備費		50,581,000	0	0.00	0.00
歳出合計		2,511,240,000	2,322,870,276	92.50	100.00

注) 諸支出金：第 1 号被保険者保険料の還付金

(表 2 5) 介護保険給付費の各年度別推移

(単位:円)

項目 \ 年度	平成 2 5 年度	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度
介護サービス費	1,726,234,603	1,874,853,877	1,912,495,300	1,910,037,053	
審査支払手数料	1,942,200	2,046,281	2,033,721	1,579,915	
高額介護サービス費	37,459,332	40,183,116	43,154,417	44,571,181	
高額医療費合算 介護サービス費	3,199,897	4,356,652	4,363,733	2,002,848	
保険給付費(合計)	1,768,836,032	1,921,439,926	1,962,047,171	1,958,190,997	

(表 2 6) 要介護(要支援)者数の各年度別推移

(単位:人)

項目 \ 年度	平成 2 5 年度	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度
要支援 1	126	124	146	156	
要支援 2	174	199	165	183	
要介護 1	245	230	248	259	
要介護 2	169	205	233	237	
要介護 3	114	156	144	143	
要介護 4	179	174	163	182	
要介護 5	133	129	129	123	
合計	1,140	1,217	1,228	1,283	

6) 土地取得特別会計

(1) 概要

平成 29 年度菊陽町土地取得特別会計決算の状況は、歳入総額 1,024 千円、歳出総額 1,024 千円で、差引残額は 0 千円である。

(2) 歳入

平成 29 年度菊陽町土地取得特別会計歳入決算は、予算現額 1,135 千円に対し収入済額は 1,024 千円で、収入率は予算現額に対し 90.20%となっている。また、調定額 1,024 千円に対し、収入率は 100.00%である。

(3) 歳出

平成 29 年度菊陽町土地取得特別会計歳出決算は、予算現額 1,135 千円に対し執行率は 90.20%である。

(表 27) 土地取得特別会計 歳入の状況

(単位:円、%)

項目 款	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する収入率
財産収入	19,000	18,975	18,975	0	99.87
繰入金	1,116,000	1,004,807	1,004,807	0	90.04
歳入合計	1,135,000	1,023,782	1,023,782	0	90.20

(表 28) 土地取得特別会計 歳出の状況

(単位:円、%)

項目 款	予算現額	—	支出済額	翌年度繰越額	予算現額に対する執行率
土地開発基金 積立金	19,000	—	18,975	0	99.87
諸支出金	1,116,000	—	1,004,807	0	90.04
歳出合計	1,135,000	—	1,023,782	0	90.20

第3 財産に関する調書

公有財産については、「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」総務大臣通知により、固定資産台帳を整備したことに伴い前年度末の面積と差異が生じたため、土地については221,170㎡減、建物については889㎡減となっている。平成29年度中の公有財産の増減は、土地で宅地開発等に伴う寄附等により防火水槽及び公園等が4,194㎡増となり、普通財産が地区公民館用地等の寄附及びごみ一時保管所の寄附等により2,192㎡増となって、前年度末に比べ241,528㎡減の2,205,122㎡となっている。建物については、行政財産が古閑原団地建設、武蔵ヶ丘北小学校増築、中部小・西小放課後児童クラブ室増築等により1,210㎡増となり、普通財産に増減がなかったため、建物の延べ面積は119,358㎡となっている。(表29)

また、山林の立木推定蓄積量は現段階で調整すると、1,104㎡減の59,375㎡となる。

公有財産に関しての台帳精査による修正は、今後とも関係課と連携をとって整備に努めてもらいたい。

なお、その他の財産については、物品が公有財産と同様に固定資産台帳を整備したことに伴い新たに取得価格100万以上の重要備品を追加したため、98台増となっている。債権(奨学資金、住宅関連資金、災害援護資金等の貸付金)は貸与額より償還額が多かったため、438千円減の34,159千円となっている。有価証券、出資による権利については、(表30)に示すとおりである。

いずれにおいても、審査の結果適正に管理・運用がなされていると認められるが、公有財産と同様に台帳精査による修正は、今後とも関係課と連携をとって整備に努めてもらいたい。

(表29) 財産総括表(土地・建物)

区 分	土地(㎡)			建物(延面積 ㎡)		
	平成28年度末	増減	平成29年度末	平成28年度末	増減	平成29年度末
行政財産	912,999	△ 66,201	846,798	118,086	166	118,252
普通財産	1,533,651	△ 175,327	1,358,324	951	155	1,106
合 計	2,446,650	△ 241,528	2,205,122	119,037	321	119,358
普通財産(立木)		推定蓄積量(㎡)		60,479	△ 1,104	59,375

(表30) 財産総括表(土地・建物以外)

区 分	平成28度末	増減	平成29度末	備 考	
有価証券(千円)	34,700	0	34,700	株券	
出資による権利(千円)	45,898	0	45,898	熊本県信用保証協会出捐金 他16件	
物品	乗用車(台)	84	0	84	1台取得、1台売却
	庁用備品(台)	0	48	48	固定資産台帳整備により追加
	機械器具(台)	0	43	43	〃
	教育物品(台)	0	7	7	〃
	合計	84	98	182	
債 権(千円)	34,597	△ 438	34,159	奨学資金、住宅等資金、災害援護資金の貸付金	

第4 基金運用状況調書

基金の運用状況は、財政調整基金で平成30年度事業との財源調整で決算ベース373,362千円増の2,504,590千円となっており、減債基金は、地方債の繰上償還等により209,696千円減少し388,558千円となっている。

その他、今後の施設の老朽化に伴う更新費用や施設整備のため公共施設整備基金が、124,778千円増の513,211千円、新たな総合スポーツ施設整備のための総合スポーツ施設整備基金が100,100千円増の500,240千円となっている。また、平成28年熊本地震からの復興のための基金を新たに整備し、90,051千円を積み立てている。

特別会計においては、国民健康保険特別会計の療養給付支払等基金が110,001千円増の110,993千円、介護保険特別会計の介護保険給付費準備基金が132,123千円増の235,784千円となっている。全体の増減については、(表31)のとおりである。

なお、土地開発基金については、現金及び預金のみが表示となっているが、(仮称)光の森多目的広場等の現在での土地評価を含めた推定基金は524,247千円となる。

監査では、基金の設置趣旨により適正かつ効率的に運用されているか、また、計数は正確であるかについて審査した結果、いずれの基金も目的に沿った適正な運用がなされていると認めた。

(表 3 1) 各項目別基金状況 (平成 29 年度末基金保有状況)

(単位: 千円)

区分 基金名	財産調書、決算の別	平成28年度末	平成29年度		平成29年度末
			増	減	
財政調整基金	財産調書(4/1~3/31)	2,421,228	643	290,000	2,131,871
	決算(4/1~5/31)	2,131,228	683,362	310,000	2,504,590
減債基金	財産調書(4/1~3/31)	598,254	304	0	598,558
	決算(4/1~5/31)	598,254	304	210,000	388,558
公共施設整備基金	財産調書(4/1~3/31)	368,067	20,515	0	388,582
	決算(4/1~5/31)	388,433	150,149	25,371	513,211
ふるさと創生事業基金	財産調書(4/1~3/31)	346,257	104	5,000	341,361
	決算(4/1~5/31)	341,257	104	5,000	336,361
人材育成基金	財産調書(4/1~3/31)	110,017	33	4,600	105,450
	決算(4/1~5/31)	105,417	33	4,700	100,750
社会福祉振興基金	財産調書(4/1~3/31)	255,048	159	500	254,707
	決算(4/1~5/31)	254,548	159	500	254,207
土地区画整理事業基金	財産調書(4/1~3/31)	149,645	45	94,407	55,283
	決算(4/1~5/31)	55,238	20,793	0	76,031
学校建設基金	財産調書(4/1~3/31)	263,328	158	0	263,486
	決算(4/1~5/31)	263,328	158	0	263,486
表彰基金	財産調書(4/1~3/31)	4,519	4	0	4,523
	決算(4/1~5/31)	4,519	4	0	4,523
スポーツ・文化振興基金	財産調書(4/1~3/31)	73,288	51	3,700	69,639
	決算(4/1~5/31)	69,588	51	3,660	65,979
ふるさと・水と土保全基金	財産調書(4/1~3/31)	10,669	9	0	10,678
	決算(4/1~5/31)	10,669	9	0	10,678
町営住宅建設基金	財産調書(4/1~3/31)	1,271	1	0	1,272
	決算(4/1~5/31)	1,271	1	0	1,272
総合スポーツ施設整備基金	財産調書(4/1~3/31)	200,140	200,100	0	400,240
	決算(4/1~5/31)	400,140	100,100	0	500,240
平成28年熊本地震復興基金繰入金	財産調書(4/1~3/31)	0	0	0	0
	決算(4/1~5/31)	0	90,051	0	90,051
療養給付支払等基金	財産調書(4/1~3/31)	992	1	0	993
	決算(4/1~5/31)	992	110,001	0	110,993
土地開発基金	財産調書(4/1~3/31)	116,405	19	0	116,424
	決算(4/1~5/31)	116,405	19	0	116,424
介護保険給付費準備基金	財産調書(4/1~3/31)	118,533	36	14,872	103,697
	決算(4/1~5/31)	103,661	132,123	0	235,784
合計	財産調書(4/1~3/31)	5,037,661	222,182	413,079	4,846,764
	決算(4/1~5/31)	4,844,948	1,287,421	559,231	5,573,138

第5 本町の財政構造と財政指数

1) 財政構造

(1) 歳入の構成

①自主財源と依存財源に区分し、年度別に比較すると（表32）のとおりである。

（表32）普通会計自主財源・依存財源年度別比較

（単位：千円、％）

区分	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
自主財源	8,183,077	57.3	8,789,231	54.5	10,038,710	58.3
依存財源	6,104,460	42.7	7,351,355	45.5	7,182,273	41.7
計	14,287,537	100.0	16,140,586	100.0	17,220,983	100.0

注) 普通会計には、一般会計と土地取得特別会計が含まれる。

(参考) 自主・依存財源比率の平均

	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	熊本県	全国	熊本県	全国	熊本県	全国
自主財源比率	35.2%	48.0%	32.3%	46.9%	30.9%	48.0%
依存財源比率	64.8%	52.0%	67.7%	53.1%	69.1%	52.0%

【出展】「平成28年度市町村財政の概要」熊本県市町村課

※平成29年度は集計中

自主財源と依存財源の構成比は58.3%対41.7%となっており、自主財源の比率が多くなっている。県内市町村及び全国平均と比べても自主財源の割合は高い状況にある。

前年度と比較すると、自主財源では、地方税が521,547千円、財産収入が444,467千円増加し、繰入金金が149,431千円減少している。依存財源は、地方債171,900千円、県支出金が90,144千円増加し、国庫支出金319,175千円、地方交付税が207,806千円減少している。

②経常的収入と臨時的収入の構成割合は、66.9% 対 33.1%となっており、年度別に比較すると（表 33）のとおりである。

（表 3 3）普通会計経常的収入・臨時的収入年度別比較

（単位：千円、%）

区分	平成 2 7 年度		平成 2 8 年度		平成 2 9 年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
経常的収入	10,461,994	73.2	10,852,851	66.5	11,528,559	66.9
臨時的収入	3,825,543	26.8	5,455,678	33.5	5,692,443	33.1
計	14,287,537	100.0	16,308,529	100.0	17,221,002	100.0
経常一般財源等	7,796,852		7,935,951		8,424,821	

※経常一般財源等とは、町税や普通交付税のように用途が特定されておらず毎年度経常的に収入がある財源に臨時財政対策債を足したものの。

(2) 歳出の構成

歳出決算額を性質別に区分し前年度と比較すると、(表 34) のとおりである。

(表 34) 普通会計性質別歳出決算額

(単位：千円、%)

区分		年度		平成28年度		平成29年度		対前年度比	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率		
義務的 経費	人件費	1,845,426	12.2	1,765,895	11.1	△ 79,531	△ 4.31		
	扶助費	3,099,235	20.4	3,316,244	20.8	217,009	7.00		
	公債費	1,416,824	9.3	1,574,008	9.8	157,184	11.09		
	小計	6,361,485	41.9	6,656,147	41.7	294,662	4.63		
投資的 経費	普通建設 事業費	1,323,248	8.7	1,962,915	12.3	639,667	48.34		
	災害復旧費	731,517	4.8	303,177	1.9	△ 428,340	△ 58.56		
	小計	2,054,765	13.5	2,266,092	14.2	211,327	10.28		
その他 の経費	物件費	2,754,631	18.2	2,598,445	16.3	△ 156,186	△ 5.67		
	維持補修費	53,030	0.3	59,629	0.4	6,599	12.44		
	補助費等	2,277,654	15.0	2,316,696	14.5	39,042	1.71		
	積立金	532,559	3.5	1,045,278	6.4	512,719	96.27		
	投資・出資 金・貸付金	4,344	0.1	336	0.0	△ 4,008	△ 92.27		
	繰出金	1,130,138	7.5	1,031,636	6.5	△ 98,502	△ 8.72		
	小計	6,752,356	44.6	7,052,020	44.1	299,664	4.44		
合計	15,168,606	100.0	15,974,259	100.0	805,653	5.31			
うち 経常経費	10,116,453	66.7	10,515,882	65.8	399,429	3.95			
経常経費充当一般財源等	7,167,134	47.2	7,366,722	46.1	199,588	2.78			

義務的経費は6,656,147千円で、前年度と比較し4.63%、294,662千円の増となっており、歳出総額に占める割合は41.7%となっている。

投資的経費は2,266,092千円で、前年度と比較し10.28%、211,327千円の増となっている。主な要因は、総合交流ターミナル施設整備事業費及び武蔵ヶ丘北小学校増築事業費の増である。

その他の経費は7,052,020千円で、前年度と比較し4.44%、299,664千円の増となっている。主な要因は、財政調整基金等への積立金の増である。

一方、経常経費に充当された一般財源等は7,366,722千円で、前年度と比較し2.78%、199,588千円増加している。

2) 財政指数

健全な財政運営の要件は、収支の均衡を保持しながら経済的変動や町民要望に対応しうる弾力性を持つものでなければならない。普通会計における財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要財政指標の年度別推移は、(表 35) のとおりである。

(表 35) 主要財政指標の年度別推移

区分 年度	財政力指数	経常収支比率(%)	公債費負担比率(%)	標準財政規模(千円)
平成25年度	0.93	84.7	12.6	8,202,017
平成26年度	0.93	81.7	13.1	8,160,076
平成27年度	0.92	83.1	16.1	8,258,992
平成28年度	0.92	85.4	12.5	8,380,903
平成29年度	0.93	83.9	13.3	8,412,394

ア 財政力指数

財政力の強弱を示す指標として用いられるもので、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3年間の平均値である。この指標が1に近いほど財源に余裕があるとされているが、本年度は0.93で、前年度から0.01ポイント増加している。

イ 経常収支比率

財政の弾力性は経常収支比率により判断されるが、その率が低ければ低いほど財政の弾力性は大きく、財政構造が優れているといえる。その比率は、経常経費に充当された一般財源等を経常一般財源等(臨時財政対策債を含む)で除して得た数値である。以前(インフラ整備が進んでいない時代)は、70~75%の間に分布するのが望ましいとされていたが、平成28年度決算における類似団体(V-2)の経常収支比率の平均値は、90.7%となっている。

本町の経常収支比率は83.9%で、前年度から1.5ポイント減少しており、類似団体との比較では6.8ポイント低くなっている。

ウ 公債費負担比率

公債費負担比率は、公債費充当一般財源(公債費に充当された一般財源)が一般財源総額に対して、どの程度の割合となっているかを示す指標である。すなわち、公債費がどの程度一般財源の用途となっているかを示す指標で、公債費がどの程度一般財源の用途の自由度を制約しているかをみることによって、財政構造の弾力性を判断するものである。

公債費負担比率は、一般的には、財政の硬直化を招かない15%以内の範囲にあることが望ましいとされている。本年度は13.3%で、前年度より0.8ポイント増加している。これは、平成29年度に繰上償還を実施しているためであり、繰上償還を除くと10.9%で、前年度より1.6ポイントの減となる。

エ 標準財政規模

地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう一般財源の規模を示すもので、おおむね、町税、地方譲与税、各種交付金、普通交付税、臨時財政対策債の合計と等しい。ここ数年は町税が増加しており、普通交付税等は減少しているものの全体的に増加傾向にある。

第6 審査の結果と意見

審査に付された平成29年度の一般・特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書、基金運用状況調書は、関係法法令に準拠して作成されている。

上記書類記載の計数は関係諸帳簿や証憑書類等と照合し、金融機関残高証明の金額とも合致したため、予算執行及び関連事務処理は適正に行われていると認定された。また、個別的な細部の指摘及び是正事項については、例月出納検査、定期監査を含め、その都度協議・改善を指導している。

一般・特別会計の予算執行に関する総括的意見として、財政運営は適正に運営されていると認識している。

これに連動し財政運営の実態を表した財政構造、財政指数については、多少数値に増減はあるが、過去の数値推移から問題はないと判断した。

財産や基金に関する運用状況は、行政財産の取得・処分及び債権・物品の移動等について関係台帳や証憑類と照合し、適正な管理・運営がなされていると認められる。ただ、平成28年4月に発生した熊本地震等から完全に復興したとは言えないため、今後の財政運営も慎重にお願いしたい。